

社会福祉充実残額算定シート

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	340,244,536
負債 (b)	198,726,791
基本金 (c)	200,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	128,282,719
合計 (a - b - c - d)	13,035,026

- 手入力 (必須入力) するセルです (※「社会福祉法人の財務諸表等電子開示システム」掲載版では、他シートを参照するための計算式が設定されていますので、手入力は不要となります。)
- 計算式が設定されており、入力することはできません。
- 手入力するセルです。(不明の場合は、記載欄に従って入力してください)
- 合計額を算出するための計算式が設定されており、入力することはできません。
- プルダウンリストから選択するセルです。直接入力することはできません。

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

項目	金額
合計 (a)	294,516,577

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	10,161,574
1年以内返済予定リース債務	
設備資金借入金	108,091,193
リース債務	
合計 (b)	118,252,767

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	294,516,577
対応負債合計 (b)	118,252,767
対応基本金 (c)	200,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	128,282,719
合計 (a - b - c - d)	47,781,091

3. 「再取得に必要な財産」

(1) 将来の建替費用

財産の名称等	取得年度	建設時延べ床面積 (小数点以下第4位を四捨五入)	建設時自己資金	大規模修繕実施額	減価償却累計額	建設準備等上昇率				自己資金比率			合計額			
						①建設工事費 デレター	②1㎡当たり単価上昇率			①、②のいずれか 高い方の率	③一般的自己 資金比率	④建設時自己資金比率				
							一般的1㎡当たり 単価 (a)	当該建物の建設時の 取得単価 (b)	建設時延べ床 面積 (c)			a / (b/c)		建設時自己資金 (d)	d/b	③、④のいずれか 高い方の率
(アスライク拠点) 山口市駅通り1-3-30	2010	871.3300	0	0	49,382,405	1.132	250,000	131,655,047	871.330	1.655	1.655	22%	0	0.0%	22.0%	17,980,133
(大市デポ拠点) 山口市大市町1-28	2012	158.8400	0	0	9,191,122	1.124	250,000	25,045,441	158.840	1.586	1.586	22%	0	0.0%	22.0%	3,206,966
(アスワーク拠点) 山口市宮島町1021-1	2015	387.7200	0	0	17,135,310	1.057	250,000	96,864,000	387.720	1.001	1.057	22%	0	0.0%	22.0%	3,984,644
(アスライク拠点) 山口市駅通り1-3-30	2013	871.3300	0	0	62,721	1.095	250,000	157,500	871.330	1,383.063	1,383.063	22%	0	0.0%	22.0%	19,084,360
(大市デポ拠点) 山口市大市町1-28	2012	158.8400	0	0	10,208,641	1.124	250,000	15,200,710	158.840	2.612	2.612	22%	0	0.0%	22.0%	5,866,293
(なかぞのフォア拠点) 山口市中国町8-7	2012	180.5200	0	0	5,313,000	1.124	250,000	12,427,800	180.520	3.631	3.631	22%	0	0.0%	22.0%	4,244,130
(おおいちフォア拠点) 山口市大市町1-3	2016		0	0	435,360	1.054	250,000	2,176,800			1.054	22%	0	0.0%	22.0%	100,951
(みらいフォア拠点) 山口市大市町1-3	2017		0	0	596,700	1.032	250,000	5,508,000			1.032	22%	0	0.0%	22.0%	135,474
(法人本部拠点) 山口市大市町1-3	2017		0	0	38,610	1.032	250,000	356,400			1.032	22%	0	0.0%	22.0%	8,766
合計																54,611,717

※ 割合は小数点第4位四捨五入。
※ 行が不足する場合は適宜追加すること。

(3) 設備・車庫等の更新に必要な費用

項目	金額
合計	35,811,781

(4) 合計

項目	金額
将来の建替費用	54,611,717
大規模修繕に必要な費用	27,709,159
設備・車庫等の更新に必要な費用	35,811,781
合計	118,132,657

(2) 大規模修繕に必要な費用

減価償却累計額 (a)	一般的大規模修繕 費用比率 (b)	大規模修繕実施額	合計額①	※大規模修繕額が不明な場合		合計額 (①、②のいずれか)
				貸借対照表価額 (c)	合計額② ((a×b) × c / (a+c))	
49,382,405	30%	0	14,814,721	82,272,642	9,257,877	14,814,721
9,191,122	30%	0	2,757,336	15,854,319	1,745,455	2,757,336
17,135,310	30%	0	5,140,593	79,728,690	4,231,218	5,140,593
62,721	30%	0	18,816	94,779	11,323	18,816
10,208,641	30%	0	3,062,592	4,992,069	1,005,786	3,062,592
5,313,000	30%	0	1,593,900	7,114,800	912,492	1,593,900
435,360	30%	0	130,608	1,741,440	104,486	130,608
596,700	30%	0	179,010	4,911,300	159,617	179,010
38,610	30%	0	11,583	317,790	10,328	11,583
合計				197,027,829		27,709,159

4. 「必要な運転資金」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	216,493,154	12	3	54,123,288

5. 「計算の特例」

項目	金額	月数	合計額	
年間事業活動支出	216,493,154	12	12	216,493,154

6. 「社会福祉充実残額」

項目	金額	控除対象財産計	計算の特例適用
活用可能な財産	13,035,026		
社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等	47,781,091		
再取得に必要な財産	0	264,274,245	※「5. 計算の特例」の特例の有無を 変更する場合、以 下のセルから選択す ること。
計算の特例	216,493,154		
合計	-251,230,000		適用する

7. 「現況報告書に記載する「社会福祉充実残額」

項目	金額
社会福祉充実残額	-251,230,000
社会福祉充実計画用財産	
合計	-251,230,000